



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社
コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 濱田 矩男
(氏名) 荻野 守
配当支払開始予定日

TEL 03-4330-3735
平成22年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,002,122	19.5	10,939	262.0	14,133	116.6	8,263	—
21年3月期	838,903	4.2	3,021	△70.6	6,525	△53.1	△2,471	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	125.69	122.83	9.3	3.2	1.1
21年3月期	△41.73	—	△3.2	1.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 77百万円 21年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	489,452	100,838	20.6	1,370.25
21年3月期	397,845	77,605	19.5	1,320.76

(参考) 自己資本 22年3月期 100,738百万円 21年3月期 77,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,998	△3,021	6,781	22,645
21年3月期	9,963	△8,385	△4,979	13,091

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,171	—	1.5
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,058	12.7	1.2
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		14.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	522,000	9.5	5,600	92.0	7,200	62.4	3,600	57.4	48.38
通期	1,060,000	5.8	12,000	9.7	14,700	4.0	8,300	0.4	111.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 74,582,502株 21年3月期 60,766,622株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,063,968株 21年3月期 2,056,071株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、77ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,563	△99.6	886	152.6	1,309	△51.5	753	—
21年3月期	806,215	4.1	350	△93.9	2,698	△66.8	△4,174	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.46	11.26
21年3月期	△70.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	85,393		59,447		69.5	807.62		
21年3月期	378,513		64,928		17.1	1,104.62		

(参考) 自己資本 22年3月期 59,384百万円 21年3月期 64,865百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

・1株当たり予想当期純利益は、平成22年4月16日を期日とする株式会社厚生及び株式会社青葉堂の株式交換により割当てされた代用自己株式969,840株を含めて補正しております。

業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,320円76銭	1株当たり純資産額 1,370円25銭
1株当たり当期純損失(△) △41円73銭	1株当たり当期純利益 125円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 122円83銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	77,605	100,838
普通株式に係る純資産額(百万円)	77,542	100,738
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
少数株主持分	—	37
普通株式の発行済株式数(千株)	60,766	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	2,056	1,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,710	73,518

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,471	8,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,471	8,263
期中平均株式数(千株)	59,230	65,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	4
普通株式増加数(千株)	—	1,566
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	1,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年7月20日 取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	同左

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していないため、算定上の基礎も記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(株式会社オムエルとの株式交換契約書締結)</p> <p>当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社オムエル（以下、「オムエル」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、オムエルと株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社を核とする「共創未来グループ」は、医薬品等の流通企業集団として「全ては健康を願う人々のために」のコーポレート・スローガンの下、グループ全体の経営資源の積極的な活用により、グループシナジーの最大化に取り組んでおります。</p> <p>オムエルは、中国地方全県を商圏とする医薬品卸業者です。当社とは平成16年5月に業務提携を行い、「共創未来グループ」の一員となっております。また、平成17年11月に当社を含む同業9社で設立した「葦の会」の一員でもあり、両社はこれまでの提携関係を通じて、相互の協力を図ってまいりました。</p> <p>当社は、グループの企業価値の増大を目指し、変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、持株会社制に移行いたしました。この方針に賛同いただき、当社グループの一員として、オムエルの地域密着の営業基盤を保持しつつ、グループとしての経営資源を積極的に活用することにより、一層の営業力強化とグループ企業価値の最大化を図ることができるものと判断し、両社はこの度、株式交換を実施することといたしました。</p> <p>両社の経営統合により、主に仕入、物流、営業等においてシナジーを追求していきたいと考えております。</p> <p>2. 本株式交換の要旨</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>経営統合協議開始決議取締役会</td> <td>平成21年1月6日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書締結承認取締役会</td> <td>平成21年5月21日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書締結</td> <td>平成21年5月21日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認時株主総会</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>株式交換の日(効力発生日)</td> <td>平成21年10月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>(2) 株式交換に係る割当ての内容</p> <p>当社が株式交換により発行する新株式数は、普通株式13,815,880株です。オムエルの普通株式1株に対して、当社の普通株式40株を割当交付いたします。</p> <p>株式交換により発行する新株式数は、オムエルの保有する自己株式（平成21年5月21日時点 33,343株）について今後、株式交換の効力発生日までに全株消却する予定であるため、当該自己株式数をオムエルの発行済株式数から控除した345,397株を元に計算しております。</p>	経営統合協議開始決議取締役会	平成21年1月6日	株式交換契約書締結承認取締役会	平成21年5月21日	株式交換契約書締結	平成21年5月21日	株式交換契約書承認時株主総会	平成21年6月26日	株式交換の日(効力発生日)	平成21年10月1日(予定)	
経営統合協議開始決議取締役会	平成21年1月6日										
株式交換契約書締結承認取締役会	平成21年5月21日										
株式交換契約書締結	平成21年5月21日										
株式交換契約書承認時株主総会	平成21年6月26日										
株式交換の日(効力発生日)	平成21年10月1日(予定)										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等</p> <p>① 算定の基礎及び経緯 当社及びオムエルは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、当社は野村証券株式会社に、オムエルは日興コーディアル証券株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、当社については市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法による、オムエルについては類似上場会社比較法及びDCF法による算定結果を受け、両社間の協議によって決定いたしました。</p> <p>② 算定機関との関係 算定機関である野村証券株式会社及び日興コーディアル証券株式会社は、いずれも当社またはオムエルの関連当事者には該当いたしません。</p> <p>(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>3. 株式会社オムエルの主な事業内容、規模</p> <p>(1) 主な事業内容 医薬品卸売業</p> <p>(2) 最近事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における売上高、当期純利益</p> <table data-bbox="225 981 762 1039"> <tr> <td>売上高</td> <td>73,509百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>498百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 最近事業年度末（平成21年3月31日現在）の総資産、純資産、資本金及び従業員</p> <table data-bbox="225 1106 762 1227"> <tr> <td>総資産</td> <td>39,742百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>15,790百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>429名</td> </tr> </table> <p>(新規子会社)</p> <p>1. 概要 当社は、平成20年10月14日、株式会社富士バイオメディックスに対し、株式会社富士ファミリーファーマシー株式について譲渡担保権を行使しましたが、同社は、平成21年4月21日に当社の完全子会社となりました。</p> <p>2. 株式会社富士ファミリーファーマシーの主な事業内容、規模</p> <p>(1) 主な事業内容 調剤薬局事業</p> <p>(2) 規模</p> <p>① 店舗のある主な地域 首都圏を中心に全国各地</p> <p>② 店舗数 調剤薬局等81店舗(平成21年3月31日現在)</p>	売上高	73,509百万円	当期純利益	498百万円	総資産	39,742百万円	純資産	15,790百万円	資本金	75百万円	従業員数	429名	
売上高	73,509百万円												
当期純利益	498百万円												
総資産	39,742百万円												
純資産	15,790百万円												
資本金	75百万円												
従業員数	429名												

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,500	※1 2,727
受取手形	1,277	—
売掛金	※4 227,342	69
商品及び製品	36,228	—
前払費用	34	10
繰延税金資産	996	140
仕入割戻未収入金	11,392	—
その他の未収入金	7,197	1,310
短期貸付金	※4 8,333	※4 24,797
その他	141	9
貸倒引当金	△140	△6
流動資産合計	300,304	29,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 9,057	※1, ※2 8,548
構築物	※2 234	※2 205
車両運搬具	※2 2	—
工具、器具及び備品	※2 449	※2 6
土地	※1, ※5 13,693	※1, ※5 15,218
リース資産	※2 244	—
建設仮勘定	—	39
有形固定資産合計	23,681	24,019
無形固定資産		
借地権	145	145
ソフトウェア	1,607	502
その他	248	—
無形固定資産合計	2,001	647
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,070	※1 10,260
関係会社株式	38,143	17,328
出資金	40	—
関係会社出資金	505	—
長期貸付金	377	2,654
関係会社長期貸付金	462	—
破産更生債権等	1,323	1,813
長期前払費用	90	0
その他	2,878	824
貸倒引当金	△1,365	△1,213
投資その他の資産合計	52,526	31,667
固定資産合計	78,209	56,334
資産合計	378,513	85,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 553	—
買掛金	※1 275,212	—
短期借入金	※1 70	※1, ※6 900
1年内償還予定の社債	6,069	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 533	※1 3,673
リース債務	125	—
未払金	※4 8,903	446
未払費用	805	21
未払法人税等	19	—
預り金	※4 11,364	21
賞与引当金	1,225	40
役員賞与引当金	39	24
返品調整引当金	167	—
流動負債合計	305,089	5,126
固定負債		
長期借入金	※1 3,566	※1, ※6 17,073
リース債務	414	—
繰延税金負債	897	1,516
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,309	※5 1,308
退職給付引当金	751	5
その他	1,555	914
固定負債合計	8,495	20,819
負債合計	313,585	25,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	28,885	42,917
その他資本剰余金	1,789	441
資本剰余金合計	30,675	43,358
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,093	1,084
別途積立金	25,433	10,336
繰越利益剰余金	2,057	△2,339
利益剰余金合計	29,248	9,745
自己株式	△2,020	△1,099
株主資本合計	68,553	62,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	861	1,279
土地再評価差額金	※5 △4,549	※5 △4,549
評価・換算差額等合計	△3,688	△3,270
新株予約権	62	62
純資産合計	64,928	59,447
負債純資産合計	378,513	85,393

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 806,215	—
営業収益		
経営指導料収入	—	※1 1,036
不動産賃貸料収入	—	※1 1,565
受取配当金収入	—	※1 960
営業収益合計	—	3,563
売上高及び営業収益	806,215	3,563
売上原価		
商品期首たな卸高	37,395	—
当期商品仕入高	774,166	—
合計	811,561	—
他勘定振替高	※2 98	—
商品期末たな卸高	36,228	—
売上原価合計	775,234	—
売上総利益	30,980	3,563
返品調整引当金戻入額	40	—
差引売上総利益	31,020	3,563
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	14,252	—
賞与引当金繰入額	1,225	—
役員賞与引当金繰入額	39	—
退職給付引当金繰入額	35	—
福利厚生費	2,113	—
車両費	586	—
貸倒引当金繰入額	73	—
減価償却費	1,528	—
のれん償却額	175	—
賃借料	2,502	—
租税公課	453	—
支払手数料	3,491	—
雑費	4,192	—
販売費及び一般管理費合計	30,669	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業費用		
不動産関連費	—	786
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	—	627
賞与引当金繰入額	—	40
役員賞与引当金繰入額	—	24
退職給付引当金繰入額	—	1
福利厚生費	—	55
車両費	—	2
貸倒引当金繰入額	—	4
減価償却費	—	430
賃借料	—	126
租税公課	—	118
支払手数料	—	239
雑費	—	219
営業費用合計	—	2,676
販売費及び一般管理費合計並びに営業費用合計	30,669	2,676
営業利益	350	886
営業外収益		
受取利息	171	314
受取配当金	※1 526	※1 290
受取手数料	1,058	72
不動産賃貸料	239	3
雑収入	576	22
営業外収益合計	※1 2,573	702
営業外費用		
支払利息	※1 112	231
コミットメントフィー	36	40
貸倒引当金繰入額	29	—
支払手数料	30	—
雑損失	17	7
営業外費用合計	225	279
経常利益	2,698	1,309
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 7
投資有価証券売却益	170	—
関係会社株式譲受益	—	31
特別利益合計	170	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 21	※4 21
投資有価証券評価損	456	83
関係会社株式評価損	5,630	—
減損損失	※5 66	※5 20
貸倒引当金繰入額	867	349
その他	48	18
特別損失合計	7,090	493
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,221	854
法人税、住民税及び事業税	98	—
法人税等還付税額	—	△36
法人税等調整額	△144	137
法人税等合計	△46	101
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,174	753

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,599	10,649
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	50	—
当期変動額合計	50	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,206	28,885
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	49	—
株式交換による増加	2,629	14,031
当期変動額合計	2,679	14,031
当期末残高	28,885	42,917
その他資本剰余金		
前期末残高	583	1,789
会社分割による変動額	—	△1,789
当期変動額		
株式交換による増加	1,205	441
当期変動額合計	1,205	441
当期末残高	1,789	441
資本剰余金合計		
前期末残高	26,790	30,675
会社分割による変動額	—	△1,789
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	49	—
株式交換による増加	3,835	14,472
当期変動額合計	3,885	14,472
当期末残高	30,675	43,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	664	664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,273	1,093
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△179	△9
当期変動額合計	△179	△9
当期末残高	1,093	1,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	25,433	25,433
会社分割による変動額	—	△15,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,433	10,336
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,159	2,057
会社分割による変動額	—	△4,103
当期変動額		
剰余金の配当	△1,041	△1,056
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,174	753
土地圧縮積立金の取崩	179	9
土地再評価差額金の取崩	△65	0
当期変動額合計	△5,101	△293
当期末残高	2,057	△2,339
利益剰余金合計		
前期末残高	34,529	29,248
会社分割による変動額	—	△19,199
当期変動額		
剰余金の配当	△1,041	△1,056
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,174	753
土地圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△65	0
当期変動額合計	△5,280	△303
当期末残高	29,248	9,745
自己株式		
前期末残高	△3,461	△2,020
当期変動額		
自己株式の取得	△1,963	△1,084
自己株式の処分	3,404	2,005
当期変動額合計	1,441	920
当期末残高	△2,020	△1,099
株主資本合計		
前期末残高	68,457	68,553
会社分割による変動額	—	△20,989
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	100	—
株式交換による増加	3,835	14,472
剰余金の配当	△1,041	△1,056
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,174	753
自己株式の取得	△1,963	△1,084
自己株式の処分	3,404	2,005
土地圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△65	0
当期変動額合計	96	15,090
当期末残高	68,553	62,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,792	861
会社分割による変動額	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△931	417
当期変動額合計	△931	417
当期末残高	861	1,279
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,614	△4,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	△0
当期変動額合計	65	△0
当期末残高	△4,549	△4,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,822	△3,688
会社分割による変動額	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△866	417
当期変動額合計	△866	417
当期末残高	△3,688	△3,270
新株予約権		
前期末残高	54	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	62	62
純資産合計		
前期末残高	65,690	64,928
会社分割による変動額	—	△20,988
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	100	—
株式交換による増加	3,835	14,472
剰余金の配当	△1,041	△1,056
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,174	753
自己株式の取得	△1,963	△1,084
自己株式の処分	3,404	2,005
土地圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△65	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△857	417
当期変動額合計	△761	15,507
当期末残高	64,928	59,447

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ69百万円減少し、税引前当期純損失は69百万円増加しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 5～15年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～15年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19年 3月 30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に244百万円、流動資産のその他が62百万円、投資その他の資産のその他が208百万円増加しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 平成17年 4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成21年 3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 平成17年 4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成22年 3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(持株会社体制への移行に伴う、損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法)</p> <p>当社は、平成21年 4月 1日付で会社分割を行い、医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させ、持株会社へ移行しております。</p> <p>これに伴い、同日以降の各事業運営会社からの「経営指導料収入」、「不動産賃貸料収入」、「受取配当金収入」を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。				※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)	
定期預金	295	支払手形・買掛金	19,577	建物	458	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内返済 予定を含む)	1,310
建物	1,614			土地	1,201		
土地	4,219						
投資有価証券	1,136			計	1,659	計	1,310
建物	484	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内返済 予定を含む)	990	下記資産は子会社である東邦薬品㈱の支払手形及び 買掛金に係る担保に供しております。			
土地	1,201			定期預金	295百万円		
計	8,951	計	20,567	建物	1,503百万円		
※2 減価償却累計額は次のとおりであります。				※2 減価償却累計額は次のとおりであります。			
建物		10,477百万円		建物		10,952百万円	
構築物		780百万円		構築物		809百万円	
車両運搬具		16百万円		工具、器具及び備品		3百万円	
工具、器具及び備品		2,072百万円		計		11,765百万円	
リース資産		41百万円		3 保証債務			
計		13,388百万円		① 銀行保証債務			
3 保証債務				① 銀行保証債務			
① 銀行保証債務				① 銀行保証債務			
(株)エトス		3,640百万円		(株)アスカム		2,500百万円	
(株)アスカム		1,620百万円		トモニティ㈱		1,750百万円	
(株)東京臨床薬理研究所		800百万円		ファーマクラスター㈱		1,750百万円	
(株)アルフ		448百万円		(株)アルフ		915百万円	
(株)わかば		265百万円		(株)わかば		205百万円	
計		6,774百万円		(株)東京臨床薬理研究所		78百万円	
② 買掛債務の保証債務				② 買掛債務の保証債務			
合同東邦㈱他1件		52百万円		(株)杏栄薬品他1件		50百万円	
※4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。				※4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。			
売掛金		105,696百万円		短期貸付金		24,711百万円	
短期貸付金		5,119百万円					
未払金		6,941百万円					
預り金		11,244百万円					

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 726百万円</p> <p>6 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>一百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行2行と将来の設備資金等に備え、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>一百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	<u>一百万円</u>	差引計	12,000百万円	貸出コミットメント	5,000百万円	借入実行残高	<u>一百万円</u>	差引計	5,000百万円	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,461百万円</p> <p>6 当社は取引銀行2行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>4,500百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行1行と一般事業資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>900百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	4,500百万円	借入実行残高	<u>4,500百万円</u>	差引計	一百万円	貸出コミットメント	1,000百万円	借入実行残高	<u>900百万円</u>	差引計	100百万円
貸出コミットメント	12,000百万円																								
借入実行残高	<u>一百万円</u>																								
差引計	12,000百万円																								
貸出コミットメント	5,000百万円																								
借入実行残高	<u>一百万円</u>																								
差引計	5,000百万円																								
貸出コミットメント	4,500百万円																								
借入実行残高	<u>4,500百万円</u>																								
差引計	一百万円																								
貸出コミットメント	1,000百万円																								
借入実行残高	<u>900百万円</u>																								
差引計	100百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																			
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">349,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金以外の営業外収益合計額</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>※2 商品他勘定振替高は、販売促進費、工具、器具及び備品等に計上したものであります。</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊東営業所他2箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>旧貝塚営業所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物に対して減損損失39百万円を認識しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、当事業年度に賃貸用不動産の遊休地化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27百万円を認識しました。その内訳は、土地16百万円、建物10百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	関係会社への売上高	349,895百万円	関係会社よりの受取配当金	291百万円	関係会社よりの受取配当金以外の営業外収益合計額	370百万円	関係会社への支払利息	66百万円	建物等除却損	8百万円	車両運搬具等除却損	8百万円	建物売却損	0百万円	土地売却損	4百万円	計	21百万円	場所	用途	種類	伊東営業所他2箇所	事業用不動産	建物	旧貝塚営業所	遊休不動産	土地及び建物	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの不動産賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への受取利息</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧検査薬熊本営業所</td> <td>事業用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20百万円を認識しました。その内訳は、土地20百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	関係会社よりの経営指導料収入	1,036百万円	関係会社よりの不動産賃貸料収入	1,518百万円	関係会社よりの受取配当金収入	960百万円	関係会社への受取利息	280百万円	土地売却益	7百万円	建物等除却損	13百万円	車両運搬具等除却損	0百万円	建物売却損	7百万円	計	21百万円	場所	用途	種類	旧検査薬熊本営業所	事業用不動産	土地
関係会社への売上高	349,895百万円																																																			
関係会社よりの受取配当金	291百万円																																																			
関係会社よりの受取配当金以外の営業外収益合計額	370百万円																																																			
関係会社への支払利息	66百万円																																																			
建物等除却損	8百万円																																																			
車両運搬具等除却損	8百万円																																																			
建物売却損	0百万円																																																			
土地売却損	4百万円																																																			
計	21百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
伊東営業所他2箇所	事業用不動産	建物																																																		
旧貝塚営業所	遊休不動産	土地及び建物																																																		
関係会社よりの経営指導料収入	1,036百万円																																																			
関係会社よりの不動産賃貸料収入	1,518百万円																																																			
関係会社よりの受取配当金収入	960百万円																																																			
関係会社への受取利息	280百万円																																																			
土地売却益	7百万円																																																			
建物等除却損	13百万円																																																			
車両運搬具等除却損	0百万円																																																			
建物売却損	7百万円																																																			
計	21百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
旧検査薬熊本営業所	事業用不動産	土地																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	2,077千株	2,009千株	2,042千株	2,044千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,009千株は、連結子会社からの取得による増加16千株、㈱エトスとの株式交換に伴う買取りによる増加4千株、取締役会決議による増加1,986千株、および単元未満株の買取りによる増加3千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少2,042千株は、㈱全快堂薬局との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少1,001千株、㈱調剤センターとの株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少190千株、および小川東邦㈱との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少850千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	2,044千株	961千株	1,953千株	1,052千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加961千株は取締役会決議による増加960千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少1,953千株は、㈱アスカムとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少863千株、セイコー㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少471千株、㈱ひまわり薬局との株式交換に伴う自己株式の交付による減少176千株、およびメディカルブレーン㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少443千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備 品	5,189	2,932	2,257
無形固定資産 (ソフトウェア)	55	28	27
合計	5,245	2,960	2,284
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		724百万円	
1年超		1,625百万円	
合計		2,350百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		918百万円	
減価償却費相当額		863百万円	
支払利息相当額		63百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額として、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業所税 25	未払事業所税 1
未払事業税 22	未払事業税 37
賞与引当金 496	賞与引当金 16
税務上の繰越欠損金 373	税務上の繰越欠損金 83
その他 87	その他 2
計 1,004	計 140
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 513	貸倒引当金 490
投資有価証券 311	投資有価証券 343
関係会社株式 165	関係会社株式 570
その他の固定負債 145	その他の固定負債 92
退職給付引当金 304	退職給付引当金 2
減損損失 90	減損損失 86
税務上の繰越欠損金 960	税務上の繰越欠損金 2,179
その他 53	その他 0
計 2,546	計 3,766
評価性引当額 <u>△7</u>	評価性引当額 <u>△3,590</u>
小計 996	小計 175
繰延税金資産合計 1,512	繰延税金資産合計 315
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金 △744	土地圧縮積立金 △738
その他有価証券評価差額金 △668	その他有価証券評価差額金 △953
繰延税金負債合計 <u>△1,413</u>	繰延税金負債合計 <u>△1,691</u>
繰延税金資産の純額 99	繰延税金負債の純額 <u>△1,375</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.5
	(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △53.5
	貸倒引当金繰入限度超過額 16.2
	会社分割による貸倒引当金戻入益 5.8
	投資有価証券評価損否定 3.9
	繰延税金資産取崩 19.8
	子会社株式譲渡損失 △127.1
	繰越欠損金発生額 108.6
	未収還付法人税額 △2.7
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税の負担率 <u>11.8</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,104円62銭	1株当たり純資産額 807円62銭
1株当たり当期純損失(△) △70円46銭	1株当たり当期純利益 11円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11円26銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	64,928	59,447
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,865	59,384
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
普通株式の発行済株式数(千株)	60,766	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	2,044	1,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,722	73,530

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,174	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,174	753
期中平均株式数(千株)	59,247	65,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	4
普通株式増加数(千株)	—	1,566
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	1,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年7月20日 取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	同左

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していないため、算定上の基礎も記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会社分割による持株会社制への移行及び商号変更)</p> <p>当社は、平成21年1月6日開催の取締役会において、平成21年4月1日付で、会社分割により、当社の医薬品卸売事業を当社の完全子会社である東邦ホールディングス株式会社(以下、「東邦ホールディングス」といいます。平成21年4月1日付で「東邦薬品株式会社」に商号変更。)に、当社の調剤薬局事業の管理事業を当社の完全子会社であるファーマクラスター株式会社(以下、「ファーマクラスター」といいます。)にそれぞれ承継(以下、あわせて「本会社分割」といいます。)させ、持株会社制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当社は本会社分割を行い、平成21年4月1日付で「東邦ホールディングス株式会社」に商号変更し、引き続き上場を維持しております。</p> <p>なお、本会社分割及び商号変更については、いずれも平成21年2月13日開催の臨時株主総会において承認決議されました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>東邦薬品株式会社を核とする「共創未来グループ」は、医薬品等の流通企業集団として「全ては健康を願う人々のために」のコーポレート・スローガンの下、グループ全体の経営資源の積極的な活用により、グループシナジーの最大化に取り組んでおります。</p> <p>昨今、当社が属する医薬品流通業界環境は、得意先における取引先の選別強化による大手医薬品卸会社間の競争激化、医療費適正化の流れによる販売価格の低下、得意先のバイイングパワーの増大等、経営環境はますます厳しさを増しております。</p> <p>このような経営環境の下、当社としては、グループの企業価値の増大を目指し、変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、持株会社制に移行することといたしました。持株会社制への移行により以下のような事項を推進していくことを考えております。</p> <p>① グループ経営機能の強化</p> <p>グループ経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、グループ経営機能のスピードアップ、グループ経営資源の適切な配分、グループ会社間のシナジーの強化を図ってまいります。</p> <p>② 意思決定機能の迅速化</p> <p>持株会社がグループの戦略立案・推進とグループ会社の経営監督機能に集中し、各事業の業務執行については、事業会社が機動的に執行することにより、グループ経営の意思決定の迅速化を図ります。</p> <p>③ 機動的な企業再編・組織再編の推進</p> <p>さらに柔軟な企業再編を推進してまいります。また、環境変化に対応するため、グループ内の事業再編、組織再編も柔軟かつ迅速に行えるようになるものと考えております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. 分割の日程</p> <p>持株会社制移行決議取締役会 平成20年11月6日(木) 分割契約承認取締役会 平成21年1月6日(火) 分割契約締結 平成21年1月6日(火) 分割契約承認株主総会 平成21年2月13日(金) 分割効力発生日 平成21年4月1日(水)</p> <p>(注) 当社を分割会社、ファーマクラスターを承継会社とする吸収分割につきましては会社法第784条第3項に基づく簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会の承認を経ずに行いました。また、本会社分割は、会社法第796条第1項に基づく略式吸収分割に該当するため、東邦ホールディングス及びファーマクラスターにおいて株主総会の承認を経ずに行いました。</p> <p>3. 分割方式</p> <p>① 医薬品卸売事業 当社を分割会社とし、当社の完全子会社である東邦ホールディングスを承継会社とする吸収分割方式です。</p> <p>② 調剤薬局事業の管理事業 当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるファーマクラスターを承継会社とする吸収分割方式です。</p> <p>4. 分割に係る割当ての内容 東邦ホールディングス及びファーマクラスターは当社の完全子会社であるため、株式の割当てはありません。</p> <p>5. 分割により減少する資本金等 該当事項はありません。</p> <p>6. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い 当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりますが、本会社分割によるこれらの取扱いに変更はありません。</p> <p>7. 承継会社が承継する権利義務 東邦ホールディングスは、本会社分割の効力発生日における当社の医薬品卸売事業に属する資産、債務、雇用契約及びこれらに付随する権利義務等を承継します。</p> <p>また、ファーマクラスターは、本会社分割の効力発生日における当社の調剤薬局事業の管理事業に属する資産を承継します。</p> <p>なお、当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>8. 債務履行の見込み 当社、東邦ホールディングス及びファーマクラスターは、本会社分割の効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しております。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																													
<p>9. 承継会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継会社 (平成21年 3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>東邦ホールディングス株式会社 (平成21年 4月 1日付で、 東邦薬品株式会社に商号変更)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>医療用医薬品・検査薬等の卸売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成20年11月 4日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都世田谷区代沢五丁目 2番 1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石井 護 (注)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成21年 4月 1日付で河野博行が代表取締役社長に就任</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継会社 (平成21年 3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>ファーマクラスター株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調剤薬局事業の管理事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成20年12月24日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石井 護 (注)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成21年 4月 1日付で須江一成が代表取締役社長に就任</p> <p>10. 分割する部門の事業内容</p> <p>① 医薬品卸売事業 医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売 および医薬品卸売事業を営む子会社の管理</p> <p>② 調剤薬局事業の管理事業 保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売を営む子会社の管理</p> <p>11. 分割する部門の経営成績 (平成21年 3月期実績)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">医薬品卸売事業</th> <th style="text-align: center;">調剤薬局事業の 管理事業 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">806,215百万円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">31,020百万円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 東邦薬品株式会社では調剤薬局事業は運営しておらず、保有する調剤薬局事業子会社株式を分割するだけであり、分割する売上高等の数字はゼロとしてあります。</p>		承継会社 (平成21年 3月31日現在)		商号	東邦ホールディングス株式会社 (平成21年 4月 1日付で、 東邦薬品株式会社に商号変更)	事業内容	医療用医薬品・検査薬等の卸売	設立年月日	平成20年11月 4日	本店所在地	東京都世田谷区代沢五丁目 2番 1号	代表者	代表取締役社長 石井 護 (注)	資本金	10百万円	発行済株式数	200株	純資産	9百万円	総資産	10百万円	決算期	3月31日	従業員数	0名	承継会社 (平成21年 3月31日現在)		商号	ファーマクラスター株式会社	事業内容	調剤薬局事業の管理事業	設立年月日	平成20年12月24日	本店所在地	東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号	代表者	代表取締役社長 石井 護 (注)	資本金	10百万円	発行済株式数	200株	純資産	5百万円	総資産	21百万円	決算期	3月31日	従業員数	0名		医薬品卸売事業	調剤薬局事業の 管理事業 (注)	売上高	806,215百万円	—	売上総利益	31,020百万円	—	営業利益	350百万円	—	
承継会社 (平成21年 3月31日現在)																																																														
商号	東邦ホールディングス株式会社 (平成21年 4月 1日付で、 東邦薬品株式会社に商号変更)																																																													
事業内容	医療用医薬品・検査薬等の卸売																																																													
設立年月日	平成20年11月 4日																																																													
本店所在地	東京都世田谷区代沢五丁目 2番 1号																																																													
代表者	代表取締役社長 石井 護 (注)																																																													
資本金	10百万円																																																													
発行済株式数	200株																																																													
純資産	9百万円																																																													
総資産	10百万円																																																													
決算期	3月31日																																																													
従業員数	0名																																																													
承継会社 (平成21年 3月31日現在)																																																														
商号	ファーマクラスター株式会社																																																													
事業内容	調剤薬局事業の管理事業																																																													
設立年月日	平成20年12月24日																																																													
本店所在地	東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号																																																													
代表者	代表取締役社長 石井 護 (注)																																																													
資本金	10百万円																																																													
発行済株式数	200株																																																													
純資産	5百万円																																																													
総資産	21百万円																																																													
決算期	3月31日																																																													
従業員数	0名																																																													
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業の 管理事業 (注)																																																												
売上高	806,215百万円	—																																																												
売上総利益	31,020百万円	—																																																												
営業利益	350百万円	—																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
12. 分割する資産、負債の項目及び金額 (平成21年3月31日現在・概算)	
	調剤薬局事業の 管理事業
流動資産	—
固定資産	8,672百万円
資産合計	8,672百万円
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	—
13. 会社分割後の上場会社の状況	
商号	東邦ホールディングス株式会社
事業内容	持株会社としての事業会社の支配・管理
本店所在地	東京都世田谷区代沢五丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 濱田 矩男
資本金	10,649百万円 (本会社分割による変動はありません。)
決算期	3月31日 (変更ありません)
<p>(株式会社オムエルとの株式交換契約書締結)</p> <p>当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社オムエル (以下、「オムエル」といいます。) を完全子会社とする株式交換 (以下、「本株式交換」といいます。) を行うことを決議し、オムエルと株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。</p> <p>(新規子会社)</p> <p>1. 概要</p> <p>当社は、平成20年10月14日、株式会社富士バイオメディックスに対し、株式会社富士ファミリーファーマシー株式会社について譲渡担保権を行使しましたが、同社は、平成21年4月21日に当社の完全子会社となりました。</p> <p>2. 株式会社富士ファミリーファーマシーの主な事業内容、規模</p> <p>(1) 主な事業内容 調剤薬局事業</p> <p>(2) 規模</p> <p>① 店舗のある主な地域 首都圏を中心に全国各地</p> <p>② 店舗数 調剤薬局等81店舗 (平成21年3月31日現在)</p>	